

## 会 告

平成 18 年 11 月吉日

### 日本オペレーションズ・リサーチ学会創立 50 周年記念事業

日本オペレーションズ・リサーチ学会  
会長 青木 利晴

1957（昭和 32）年 6 月に創立された日本オペレーションズ・リサーチ（OR）学会は、2007 年夏に創立 50 周年という大きな節目を迎えます。本学会は、これまでの間、さまざまな領域における問題解決手法や具体的方策を提案し、さらにそれらが産業界はもちろん、社会全般の重要問題にも広く応用・実施されるよう不断の努力を傾注して参りました。こうした広範な OR の研究と実践の諸活動を通じて、本学会は、この半世紀における日本の学術、産業、社会の発展に大きな貢献をなしましたと自負しております。これもひとえに会員の皆様方のご努力と、当会設立以来築かれてまいりました会員相互の強い結束の賜物であり、深く感謝申しあげます。

「知の世紀」といわれる 21 世紀に突入した今、新たな時代環境の中で本学会も大きな変化を求められています。本学会は、これまでに築いてきた基盤の上に立って、今後とも発展続けるように、新たな OR 活用分野・研究手法の開拓、広報・研究普及活動の更なる拡充による社会への貢献・公的地位の確立、国際化の推進とアジア地域との連携などの課題について重点的に取り組み、真に役立つ OR の研究・実践と会員満足度の更なる向上に努力を積み重ねて参る所存でございます。これらの観点から、センテニアルに向けた新たな半世紀に大きな一步を踏み出す創立 50 周年を機に、『OR の新展開—さらなる変革と融合と発展を目指して—』をテーマとして、別紙のとおり記念事業を推進することを企画いたしました。会員の皆様と共に、本会の過去の足跡をふり返ると同時に、将来のさらなる発展の指針を探る機会にしたいと思います。

本学会の魅力や存在意義をさらに高めるには、会員各位の積極的な参画が不可欠であります。ここに改めてこれら記念事業に対する皆様の絶大なるご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申しあげます。

# 日本オペレーションズ・リサーチ学会創立 50 周年記念事業計画の概要

## 創立 50 周年記念事業準備委員会

No	項目	概要
1	創立 50 周年記念式典・講演会	2007 年秋季研究発表会の前日(2007/9/26)に、記念式典・講演・懇親会を開催する。場所は政策研究大学院大学(東京・六本木)
2	秋季研究発表会特別セッション	2007 年秋季研究発表会(07/9/27(木)~28(金))において、50 周年を記念する特別セッションを設置する。OR の新領域開拓のための異分野の講演、アジア主要関連学会要人の招待講演、OR 学会への要望に関するパネル討論等、OR の新展開に繋がるセッションを企画・開催する。
3	OR 誌創立 50 周年記念特集号の発刊	日本 OR 学会創立期から、我が国における OR の発展を振り返り、その活動を評価するとともに、これから先 50 年の OR 活動について展望を拓く特集を企画する。
4	JORSJ 創立 50 周年記念特集号の発刊	OR 研究の将来につながる、特に質の高い論文を集めた特集号を企画する。各分野の若手エース級研究者の招待論文を中心として、特に論文の質にこだわった特集とする。
5	OR アーカイブの作製・公開	1)OR 学会の資産であるこれまでに発行された機関誌、JORSJ、研究発表会アブストラクト集を電子媒体へとりこみ、アーカイブを作製し公開する。公開の方法などについては今後検討する。 2)作製されたアーカイブを利用して、OR 事典事例集、OR 教材集などの作製、出版も検討する。
6	OR 事典 2007 の発刊	OR 事典 2000 を改訂し、OR 事典 2007 として発刊する。Web 上で公開する形態とする。
7	近藤賞の創設	我が国のオペレーションズ・リサーチの研究、普及または教育の分野で傑出した業績をあげた個人またはグループを称え、我が国におけるオペレーションズ・リサーチの発展に資するとともに、この分野を広く社会に周知させることを目的として「近藤賞」を創設する。募金活動を行い、その原資に当てる。
8	記念出版	40 周年の時の「経営科学のフロンティア」につづく記念出版を行う。次の 2 シリーズを朝倉書店から出版する。 1)シリーズ『オペレーションズ・リサーチ』(仮称) 2)基礎数理講座(仮称)
9	SSOR(Summer Seminar of OR)	若手実務家・研究者・学生の有機的なつながりを創出することにより、OR の普及拡大を図ることを目的とする。関東近郊の宿泊施設において合宿形式の研究発表会を実施し、従来の研究発表会では構築が難しい異分野間での個人的ネットワークの創出をサポートする。2007 年 8 月下旬または 9 月上旬の平日の 3 日間を予定(2 泊 3 日)
10	国際交流事業	(a)アジア関連学会要人の招待講演またはパネル討論(上記(2)関連)、(b)アジア各国でのシンポジウム等の開催、(c)若手海外研究者の招聘、等の交流事業を企画する。

なお、上記以外の記念事業についても検討を加え、可能なものは事業として追加することを理事会にて検討いたします。また、これら資金につきましては、7 項の近藤賞に関する募金を除き、これまでの学会活動において会員はじめ関係各位のご支援により蓄えられた資金を活用したく存じております。